

豊山町地域強靱化計画 概要版

計画の策定趣旨

豊山町地域強靱化計画（以下「本計画」という。）は、町民の生命と財産を守るのみならず、経済社会活動を安全に営むことができる地域づくりを通じて、地域の経済成長にも資するものとして、今後の豊山町の強靱化に関する施策を国・県全体の国土強靱化政策との調和を図りながら、国や県、民間事業者などの関係者相互の連携の下、総合的、計画的に推進する指針として策定するものです。

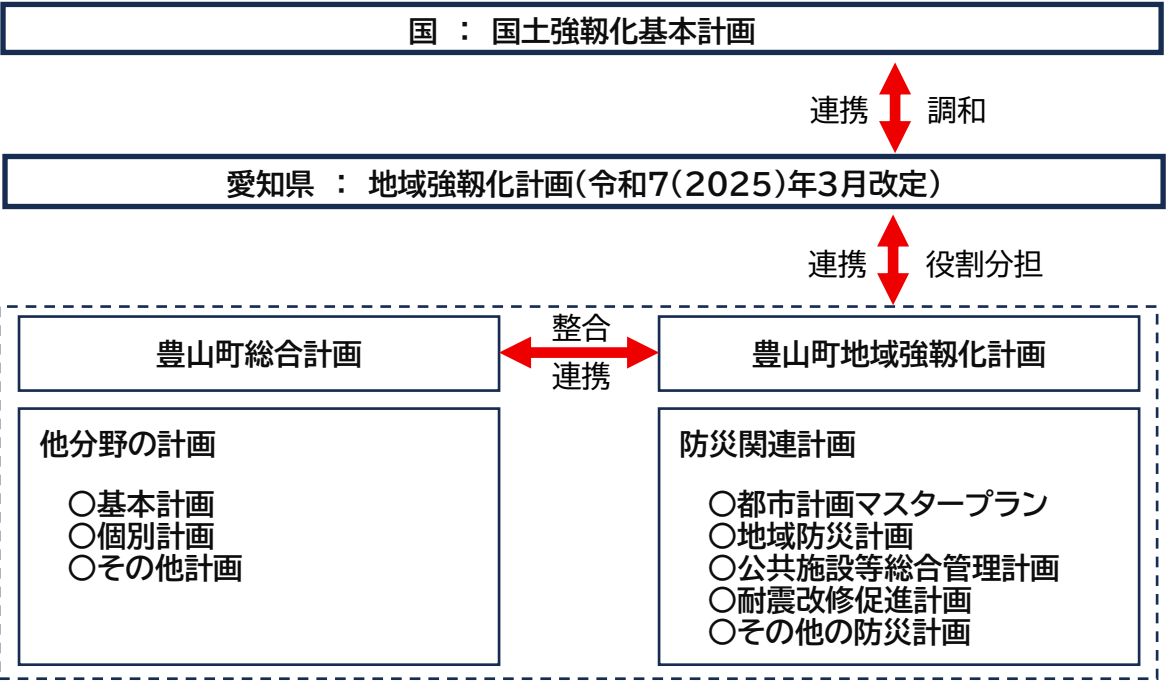
豊山町を強靱化する意義

豊山町を強靱化する第Ⅰの意義は、巨大リスクである大規模自然災害等が発生した場合にも、町民の生命・財産や地域産業を守るとともに、迅速な復旧・復興を果たし、中部圏の社会経済活動を確実に維持することです。第Ⅱの意義は、国全体、さらには世界に貢献することです。このため、非常時における防災・減災等の効果のみならず、その施設や取組が平時に持つ意味を考慮して、日頃から有効に活用される対策となるよう工夫することが求められます。

計画の位置付け

本計画は、国土強靱化基本法第 13 条に基づいて策定し、地域の強靱化に係る部分は、本町が有する各種計画等の指針となるものです。このため、豊山町総合計画とも整合を図りながら、策定を行います。

また、本計画は、国土強靱化基本計画との調和を保ちつつ、愛知県地域強靱化計画との連携・役割分担を考慮するものとします。



豊山町の地域特性

本町の地域特性（地形、人口動態、産業特性）および本町に影響を及ぼす大規模自然災害（地震、風水害）についての現状分析を行いました。

豊山町地域強靱化の基本目標

本計画は、国の基本計画や愛知県地域強靱化計画に掲げられた基本目標を踏まえ、次の4つを基本目標とします。

- Ⅰ 町民の生命を最大限守る。
- Ⅱ 地域及び社会の重要な機能を維持する。
- Ⅲ 町民の財産及び公共施設、産業・経済活動に係る被害をできる限り軽減する。
- Ⅳ 迅速な復旧復興を可能とする。

対策目標

豊山町の地域特性等を踏まえ、4つの基本目標を基に、強靱化を実現するために事前に備えるべき目標として、6つの対策目標を設定しました。

- (1) あらゆる自然災害に対し、町民の直接死を最大限防ぐ
- (2) 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ
- (3) 必要不可欠な行政機能を確保する
- (4) 経済活動を機能不全に陥らせない
- (5) 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる
- (6) 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

豊山町の脆弱性評価と強靱化の推進方針

Ⅰ. 脆弱性評価に基づく強靱化の推進方針

(1) リスクシナリオの設定

愛知県地域強靱化計画で設定されている35のリスクシナリオを基に、豊山町の地域特性等を踏まえ起きてはならない最悪の事態として、29のリスクシナリオを設定しました。
(設定したリスクシナリオ等は次ページに記載)

(2) 施策分野（個別施策分野と横断的分野）の設定

愛知県地域強靱化計画において設定された 12 の個別施策分野及び6の横断的分野（施策分野）を踏まえ、12 の個別施策分野及び6の横断的分野（施策分野）を設定しました。

| 個別施策分野 | | |
|-----------------|--------|----------|
| ①行政機能／消防等／防災教育等 | ②住宅・都市 | ③保健医療・福祉 |
| ④エネルギー | ⑤金融 | ⑥情報通信 |
| ⑦産業・経済 | ⑧交通・物流 | ⑨農林水産 |
| ⑩町土保全 | ⑪環境 | ⑫土地利用 |

| 横断的分野 | | |
|---------------|------------|---------|
| ①リスクコミュニケーション | ②人材育成 | ③老朽化対策 |
| ④研究開発 | ⑤産学官民・広域連携 | ⑥デジタル活用 |

(3)脆弱性の評価及び評価結果

国が実施した評価手法や「国土強靱化地域計画策定ガイドライン」を参考に、本町における脆弱性の分析・評価を実施しました。

具体的には、29 のリスクシナリオごとに本町が取り組んでいる施策について、その取組状況や現状の課題を分析するとともに、進捗が遅れている施策や新たな施策の必要性について検討し、脆弱性評価として整理しました。施策分野についても同様の分析評価を行いました。

(4)強靱化の推進方針

脆弱性評価の結果、明らかになった課題に対し、リスクシナリオを回避するための強靱化の推進方針を

(1)リスクシナリオごと、(2)施策分野ごとに整理しました。

重要業績指標

以下の重要業績指標を定め推進します。

| | 令和6 (2024)年度 | 令和11 (2029)年度 |
|---------------------------------|---------------------|---------------------|
| マンホールトイレ設置施設数 | 9施設 | 10施設 |
| 安心・安全メール登録者数 | 815人 | 1,500人 |
| 雨水貯留施設設置個数 | 75基 | 112基 |
| 下水道の水洗化率 | 62% | 62%以上 |
| 下水道の普及率 | 81% | 88%以上 |
| 河川の排水機場の排水量 | 10m ³ /s | 23m ³ /s |
| 基幹農業用ポンプの整備・更新基数 | 10基 | 10基以上 |
| 基幹農業用堰の整備・更新基数 | 2基 | 2基以上 |
| 橋梁長寿命化計画に基づく予防保全率 | 83% | 94%以上 |
| 空家等対策特別措置法に基づく「特定空家」の数 | 0件 | 0件 |
| 災害廃棄物対策に関する情報伝達訓練への参加 | 年0回 | 年1回 |
| 自治会への加入率 | 46% | 60%以上 |
| 消防団員定数に対する団員数の割合 | 100% | 100% |
| 浸水区域内にある要配慮利用施設の避難確保計画の策定状況 | 12施設 | 12施設 |
| 耐震改修工事費補助延べ住宅数 | 19戸 | 20戸以上 |
| 耐震診断済延べ住宅数 | 320戸 | 360戸 |
| 耐震性のない特定既存耐震不適格建築物等の棟数 | 30棟 | 0棟 |
| 地域と行政をつなぐ職員の育成事業における参加職員数(延べ人数) | 17人 | 30人以上 |
| 地球温暖化対策設備の設置補助件数 | 353件 | 450件以上 |
| 町民一人当たりの公園面積 | 2.9m ² | 10m ² 以上 |
| 道路側溝有蓋化率 | 91% | 92%以上 |

6つの「対策目標」と29の「起きてはならない最悪の事態」(リスクシナリオ)

| 対策目標 | リスクシナリオ |
|--|---|
| 1 あらゆる自然災害に対し、町民の直接死を最大限防ぐ | 1-1 大規模地震に伴う、住宅や建築物等の大規模倒壊による多数の死傷者の発生 |
| | 1-2 地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生 |
| | 1-3 突発的又は広域的な洪水・高潮等に伴う市街地等の大規模な浸水による多数の死傷者の発生 |
| | 1-4 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生 |
| 2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ | 2-1 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足 |
| | 2-2 医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療・福祉機能の麻痺 |
| | 2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による災害関連死の発生 |
| | 2-4 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止 |
| | 2-5 想定を超える大量の帰宅困難者等の発生による混乱 |
| | 2-6 大規模な自然災害と感染症との同時発生 |
| 3 必要不可欠な行政機能を確保する | 3-1 地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下 |
| 4 経済活動を機能不全に陥らせない | 4-1 サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下 |
| | 4-2 重要な産業施設の火災、爆発等に伴う有害物質等の大規模拡散・流出 |
| | 4-3 金融サービス等の機能停止による町民生活・商取引等への甚大な影響 |
| | 4-4 食料等の安定供給の停滞に伴う、町民生活・社会経済活動への甚大な影響 |
| | 4-5 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響 |
| | 4-6 農地・森林等の被害に伴う町土の荒廃・多面的機能の低下 |
| 5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる | 5-1 テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態 |
| | 5-2 電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)の長期間・大規模にわたる機能の停止 |
| | 5-3 都市ガス供給・石油・LPガス等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止 |
| | 5-4 上下水道施設の長期間にわたる機能停止 |
| | 5-5 基幹的交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響 |
| 6 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する | 6-1 自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態 |
| | 6-2 災害対応・復旧復興を支える人材等(専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等)の不足等により復興できなくなる事態 |
| | 6-3 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態 |
| | 6-4 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備等が進まず復興が大幅に遅れる事態 |
| | 6-5 広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態 |
| | 6-6 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失 |
| | 6-7 国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響 |